

精華町長 杉 浦 正 省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 坪 井 久 行

**令和 3 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 4 日から 8 月 1 6 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 3 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和3年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従い、適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和3年度一般会計決算について

実質収支は226,410千円の黒字であり、令和2年度の実質収支額や当年度の積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は202,074千円の黒字である。当年度における財政調整基金取崩額はなく、地方債発行額は前年度に比較して約18%増加している。

その結果、経常収支比率は前年度より良化し、地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質債務残高比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

新型コロナウイルス感染症対応など、先の見通せない状況も続くと考えられる。住民との意思疎通を深化させながら、優先順位を熟慮した上で、施設等については「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和3年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	15,566,248	17,197,721	32,763,969
税務課	強制徴収公債権	(町税) 督促手数料	94,800	130,528	225,328
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	13,753,984	26,327,824	40,081,808
税務課	強制徴収公債権	(国民健康保険税) 督促手数料	77,700	129,112	206,812
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料(普通徴収)	522,953	1,372,060	1,895,013
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	—	6,453,500	6,453,500
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,276,100	8,276,100
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料(普通徴収)	2,219,590	2,866,430	5,086,020
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額(保育料)	—	14,000	14,000
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	747,500	747,500
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	56,000	137,000	193,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	623,000	623,000
検査住宅課	私債権	住宅使用料	995,950	28,312,900	29,308,850
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
合計(令和3年度)			33,287,225	92,598,075	125,885,300
合計(令和2年度)			56,076,370	98,892,578	154,968,948
合計(令和元年度)			43,995,572	111,385,036	155,380,608

※令和3年度不納欠損額 5,762,215円

令和2年度不納欠損額 13,143,316円

債権管理については、過去の滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。また、特に私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。全庁態勢で滞納債権の回収と発生防止のための制度の整備等を引き続き検討する必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	16,413,605	18,414,140	12,867,384
歳出	16,073,887	18,184,026	12,657,185
歳入歳出差引額	339,719	230,114	210,198
翌年度繰越財源	113,309	105,686	112,369
実質収支	226,410	124,428	97,830
単年度収支	101,982	26,599	△112,435
積立金	100,092	25	298
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	199,898	—
実質単年度収支	202,073	△173,274	△112,137
経常収支比率	91.3% (98.9%)	97.9% (103.9%)	97.0% (102.9%)
実質公債費比率 (3か年平均)	11.8%	12.9%	13.6%
公債費	1,492,556	1,533,935	1,535,935
町債現在高	14,875,333	15,016,352	15,374,950

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は16,413,605千円で、前年度と比較して2,000,535千円(10.9%)減少し、歳出総額は16,073,887千円で、前年度と比較して2,110,139千円(11.6%)減少した。これは主に、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の

皆減によるものである。

実質収支は226,410千円、単年度収支は101,982千円の黒字であった。単年度収支から財政調整基金に積み立てた100,092千円を控除した実質単年度収支は202,073千円の黒字であった。

経常収支比率は91.3%で、前年度と比較して6.6ポイント下降している。

町債残高は14,875,333千円で、前年度と比較して141,019千円（0.9%）減少した。地方債残高比率は162.3%で、平成29年度と比較して35.7ポイント下降し、実質債務残高比率は179.8%で、平成29年度と比較して51.6ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、204,471千円の取崩しを行った一方で、積立ては843,383千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は2,400,934千円で、前年度と比較して638,912千円（36.3%）増加した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が889,273千円で、減債基金が304,524千円で、その他特定目的基金が1,207,137千円であり、財政調整基金は前年度から204,520千円（29.9%）増加しており、標準財政規模（9,166,297千円）に対する財政調整基金の割合は9.7%である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,832,268	5,841,914	35.6	8,646	5,996,799	32.6	△ 154,885	△ 2.6
地方譲与税	94,000	97,210	0.6	3,210	95,335	0.5	1,875	2.0
利子割交付金	5,000	5,347	0.0	347	5,474	0.0	△ 127	△ 2.3
配当割交付金	52,018	52,018	0.3	0	37,592	0.2	14,426	38.4
株式譲渡所得割交付金	40,000	60,559	0.4	20,559	41,734	0.2	18,825	45.1
法人事業税交付金	53,000	64,922	0.4	11,922	36,924	0.2	27,998	75.8
地方消費税交付金	734,000	762,475	4.6	28,475	696,276	3.8	66,199	9.5
自動車取得税交付金	0	0	-	0	0	-	0	#DIV/0!
環境性能割交付金	13,000	12,250	0.1	△ 750	14,621	0.1	△ 2,371	△ 16.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,461	71,461	0.4	0	73,159	0.4	△ 1,698	△ 2.3
地方特例交付金	136,987	136,988	0.8	1	41,462	0.2	95,526	230.4
地方交付税	2,256,864	2,256,864	13.7	0	1,751,100	9.5	505,764	28.9
交通安全対策特別交付金	3,000	3,343	0.0	343	3,366	0.0	△ 23	△ 0.7
分担金及び負担金	2,985	3,089	0.0	104	6,073	0.0	△ 2,984	△ 49.1
使用料及び手数料	735,442	742,501	4.5	7,059	740,057	4.0	2,444	0.3
国庫支出金	3,361,416	3,112,022	19.0	△ 249,394	5,647,140	30.7	△ 2,535,118	△ 44.9
府支出金	898,468	887,350	5.4	△ 11,118	939,315	5.1	△ 51,965	△ 5.5
財産収入	67,416	67,422	0.4	6	34,193	0.2	33,229	97.2
寄附金	360,355	360,356	2.2	1	364,390	2.0	△ 4,034	△ 1.1
繰入金	204,470	204,471	1.2	1	276,748	1.5	△ 72,277	△ 26.1
繰越金	125,686	125,686	0.8	0	160,369	0.9	△ 34,683	△ 21.6
諸収入	130,674	130,961	0.8	287	142,215	0.8	△ 11,254	△ 7.9
町債	1,976,196	1,414,396	8.6	△ 561,800	1,309,798	7.1	104,598	8.0
計	17,154,705	16,413,605	100.0	△ 742,100	18,414,140	100.0	△ 2,000,535	△ 10.9

歳入全体の収入率は、予算現額17,154,705千円に対し95.7%であり、前年度の96.9%より1.2ポイント下降した。

町税は5,841,914千円で、前年度と比較して154,885千円（2.6%）減少した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金）は1,191,769千円で、前年度と比較して22,226千円（22.9%）増加した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて2,256,864千円で、前年度と比較して505,764千円（28.9%）増加した。普通交付税は2,124,658千円で、前年度と比較して479,146千円（29.1%）増加した。

使用料及び手数料は742,501千円で、保育所利用者負担金の増加などにより、前年度と比較して2,444千円（0.3%）増加した。

国庫支出金は3,112,022千円で、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などにより、前年度と比較して2,535,118千円（44.9%）減少した。

府支出金は887,350千円で、情報機器整備費補助金の皆減などにより、前年度と比較して51,965千円（5.5%）減少した。

財産収入は67,422千円で、保留地処分金（66,088千円）の増加などにより、前年度と比較して33,229千円（97.2%）増加した。

寄附金は360,356千円で、一般寄附金（123千円）の減少などにより、前年度と比較して4,034千円（1.1%）減少した。

繰入金は204,471千円で、財政調整基金繰入金の皆減などにより、前年度と比較して72,277千円（26.1%）減少した。

町債は1,414,396千円で、通信指令業務運営事業（66,900千円）の増加などにより、前年度と比較して104,598千円（8.0%）増加した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は令和2年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,322,252	2,313,861	99.6	14,892	5,861	39.4	2,337,144	2,319,721	99.3
	(2,374,203)	(2,367,566)	(99.7)	(19,421)	(8,578)	(44.2)	(2,393,624)	(2,376,143)	(99.3)
町民税 (法人)	392,182	391,003	99.7	3,282	1,408	42.9	395,464	392,410	99.2
	(415,878)	(414,164)	(99.6)	(3,345)	(422)	(12.6)	(419,223)	(414,586)	(98.9)
固定資産税 (純固定資産税)	2,528,473	2,524,139	99.8	32,425	27,243	84.0	2,560,898	2,551,382	99.6
	(2,645,621)	(2,618,469)	(99.0)	(14,172)	(8,374)	(59.1)	(2,659,793)	(2,626,843)	(98.8)
固定資産税 (交付金)	7,616	7,616	100.0	0	0	-	7,616	7,616	100.0
	(7,701)	(7,701)	(100.0)	(0)	(0)	-	(7,701)	(7,701)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	2,802	2,802	100.0	0	0	-	2,802	2,802	100.0
	(2,440)	(2,440)	(100.0)	(0)	(0)	-	(2,440)	(2,440)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	74,667	74,170	99.3	1,758	529	30.1	76,425	74,698	97.7
	(71,680)	(71,150)	(99.3)	(1,983)	(610)	(30.8)	(73,663)	(71,761)	(97.4)
町たばこ税	110,488	110,488	100.0	0	0	-	110,488	110,488	100.0
	(104,146)	(104,146)	(100.0)	(0)	(0)	-	(104,146)	(104,146)	(100.0)
都市計画税	382,347	381,480	99.8	2,268	1,316	58.0	384,615	382,797	99.5
	(392,855)	(391,603)	(99.7)	(2,623)	(1,578)	(60.2)	(395,477)	(393,181)	(99.4)
合 計	5,820,826	5,805,558	99.7	54,625	36,356	66.6	5,875,451	5,841,914	99.4
	(6,014,522)	(5,977,237)	(99.4)	(41,543)	(19,562)	(47.1)	(6,056,065)	(5,996,799)	(99.0)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,832,268千円に対し、調定額は5,875,451千円で、収入済額は5,841,914千円で、不納欠損額は1,078千円で、収入未済額は32,763千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は5,820,826千円で、前年度と比較して193,695千円(3.2%)減少し、収入済額は5,805,558千円で、前年度と比較して171,679千円(2.9%)減少した。

滞納繰越分を見ると、調定額は54,625千円で、前年度と比較して13,082千円(31.5%)増加し、収入済額は36,356千円で、前年度と比較して16,794千円(85.9%)増加した。

徴収率は、現年課税分が99.7%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、滞納繰越分が66.6%で、前年度と比較して19.5ポイント上昇し、全体としては99.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,319,721千円で、前年度と比較して56,422千円(2.4%)減少し、法人町民税は392,410千円で、前年度と比較して22,176千円(5.3%)減少し、固定資産税は2,558,998千円で、前年度と比較して75,545千円(2.9%)減少した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	143,988	143,975	0.9	13	149,126	0.8	△ 5,150	△ 3.5
総務費	2,932,354	2,685,585	16.7	246,769	5,948,228	32.7	△ 3,262,643	△ 54.9
民生費	5,856,355	5,772,398	35.9	83,957	4,996,325	27.5	776,073	15.5
衛生費	1,329,531	1,249,400	7.8	80,131	871,509	4.8	377,891	43.4
農林水産業費	136,160	127,879	0.8	8,281	112,008	0.6	15,871	14.2
商工費	221,325	211,631	1.3	9,694	203,527	1.1	8,104	4.0
土木費	2,164,603	1,983,316	12.3	181,287	1,899,578	10.4	83,738	4.4
消防費	705,769	697,385	4.3	8,385	631,581	3.5	65,803	10.4
教育費	2,024,587	1,569,207	9.8	455,379	1,613,590	8.9	△ 44,383	△ 2.8
災害復旧費	11,255	11,154	0.1	101	5,797	0.0	5,357	92.4
公債費	1,621,988	1,621,956	10.1	32	1,752,755	9.6	△ 130,800	△ 7.5
予備費	6,789	0	0.0	6,789	0	0.0	0	-
計	17,154,705	16,073,887	100.0	1,080,818	18,184,026	100.0	△ 2,110,139	△ 11.6

歳出全体の執行率は、予算現額17,154,705千円に対し93.7%であり、前年度の95.7%より2.0ポイント下降した。

総務費は2,685,585千円で、特別定額給付金事業費の皆減などにより、前年度と比較して3,262,643千円（54.9%）減少した。

民生費は5,772,398千円で、子育て世帯臨時特別給付金事業費（563,520千円）の増加などにより、前年度と比較して776,073千円（15.5%）増加した。

衛生費は1,249,400千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（482,617千円）の増加などにより、前年度と比較して377,891千円（43.4%）増加した。

商工費は211,631千円で、企業誘致促進事業費（164,057千円）の増加などにより、前年度と比較して8,104千円（4.0%）増加した。

土木費は1,983,316千円で、道路維持管理事業費（275,249千円）の増加などにより、前年度と比較して83,738千円（4.4%）増加した。

消防費は697,385千円で、通信指令業務運営事業費（104,863千円）の増加などにより、前年度と比較して65,803千円（10.4%）増加した。

公債費は1,621,956千円で、前年度と比較して130,800千円（7.5%）減少した。

資 料

◎ 令和3年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
土木費	橋りょう維持管理事業	104,545
消防費	通信指令業務運営事業	89,650
	防災機能付き地図情報システム等構築事業	61,842
教育費	防災食育センター建設事業	195,450
	小学校管理運営事業	80,500

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
消費的 経 費	人件費	3,336,242	21.6	3,277,813	18.8
	物件費	2,291,603	14.8	2,248,634	12.9
	維持補修費	94,079	0.6	81,921	0.5
	扶助費	3,179,704	20.6	2,309,159	13.2
	補助費等	1,530,390	9.9	5,266,141	30.1
	小計	10,432,018	67.5	13,183,668	75.4
投資的 経 費	普通建設事業費	1,780,379	11.5	1,327,642	7.6
	災害復旧事業費	11,154	0.1	5,797	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,791,533	11.6	1,333,439	7.6
その他 の経費	公債費	1,492,556	9.7	1,533,935	8.8
	積立金	738,955	4.8	407,248	2.3
	投資及び出資金・貸付金	160	0.0	5	0.0
	繰出金	1,008,989	6.5	1,017,657	5.8
	小計	3,240,660	21.0	2,958,845	16.9
合 計	15,464,211	100.0	17,475,952	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,424,526	3,235,017	189,509	5.9
歳出総額	3,052,700	3,000,166	52,535	1.8
歳入歳出差引額(A)	371,826	234,851	136,975	58.3
前年度繰越額(B)	234,851	214,107	20,744	9.7
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金(D)	3	1	2	363.0
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	136,978	20,744	116,233	560.3
被保険世帯数	4,044世帯	4,037世帯	7世帯	0.2
被保険者数	6,450人	6,544人	△94人	△1.4

決算額は、歳入3,424,526千円、歳出3,052,700千円で、前年度と比較し、歳入が189,509千円(5.9%)増加、歳出が52,535千円(1.8%)増加となった。歳入歳出差引額は371,826千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると実質単年度収支額は136,978千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

()内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	471,695	463,398	98.2	462,596	453,839	98.1
	(14)	(14)	(100.0)	(35)	(35)	(100.0)
過年度分	5,859	4,997	85.3	3,256	3,177	97.6
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	29,442	9,495	32.2	37,476	11,675	31.2
	(191)	(191)	(100.0)	(918)	(652)	(71.1)
計	506,995	477,890	94.3	503,328	468,691	93.1
	(205)	(205)	(100.0)	(953)	(687)	(72.1)

(介護納付金分)

()内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	42,110	40,885	97.1	41,996	40,717	97.0
	(5)	(5)	(100.0)	(12)	(12)	(100.0)
過年度分	477	431	90.5	267	248	93.2
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	4,627	1,417	30.6	5,724	1,638	28.6
	(58)	(58)	(100.0)	(212)	(140)	(65.9)
計	47,213	42,733	90.5	47,986	42,604	88.8
	(63)	(63)	(100.0)	(224)	(152)	(67.8)

(後期高齢者支援金分)

()内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	148,530	145,766	98.1	145,795	142,997	98.1
	(5)	(5)	(100.0)	(12)	(12)	(100.0)
過年度分	1,831	1,560	85.2	1,021	996	97.5
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	9,268	3,020	32.6	11,528	3,730	32.4
	(60)	(60)	(100.0)	(282)	(208)	(73.9)
計	159,629	150,346	94.2	158,344	147,723	93.3
	(65)	(65)	(100.0)	(294)	(220)	(74.9)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が477,890千円であり、前年度と比較して9,199千円（2.0%）増加、介護納付金分が42,733千円であり、前年度と比較して129千円（0.3%）増加、後期高齢者支援金分が150,346千円であり、前年度と比較して2,623千円（1.8%）増加した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被保険者数		6,449人	1人	6,450人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	670,477,476円	23,124円	670,500,600円
	現年徴収額(過年度分含む)	657,013,392円	23,124円	657,036,516円
	徴収率	98.0%	100.0%	98.0%
	一人当りの国保税	103,966円	23,124円	103,954円
療養給付費及び療養費		1,916,157,123円	204,214円	1,916,361,337円
高額療養費		268,873,449円	0円	268,873,449円
療養諸費及び高額療養費計		2,185,030,572円	204,214円	2,185,234,786円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度と比較して61,628千円（3.3%）増加、退職被保険者で同139千円（211.0%）増加した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,185,235千円となり、前年度と比較して61,766千円（3.3%）増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	548,531	530,515	472,293	439,097	406,311
歳出総額	533,054	514,054	458,089	426,040	394,273
差引額	15,477	16,461	14,205	13,057	12,038

決算額は、前年度と比較し、歳入が18,016千円（3.4%）増加、歳出が19,000千円（3.7%）増加となった。前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が12,840千円（3.0%）増加、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が19,369千円（3.8%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	2,859,509	2,967,020	2,837,652	2,689,778	2,532,871
歳出総額	2,673,728	2,833,306	2,540,263	2,457,054	2,345,516
差引額	185,781	133,714	297,388	232,724	187,354

決算額は、前年度と比較し、歳入が107,510千円（3.6%）減少、歳出が15,9,578千円（5.6%）減少となった。

歳入が減少したのは、前年度と比較し、国庫補助金が22,534千円（31.1%）、府補助金が7,102千円（31.1%）、繰越金が163,675千円（55.0%）減少したことなどによる。一方、歳出が減少したのは、特定入所者介護サービス等費が12,161千円（15.6%）、基金積立金が238,854千円（97.6%）減少したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高	
		増加	減少		
用品	A	124,108	4,330,397	4,141,500	313,005
現金	B	2,442,382	4,524,606	4,424,968	2,542,020
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	933,510	644,975	933,510	644,975
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。